

2021年3月期

決算説明資料

2021年5月12日

株式会社エフティグループ

証券コード：2763



目次

01/ 会社概要

02/ 2021年3月期トピック

03/ 2021年3月期業績

04/ 2022年3月期業績予想

05/ 株主還元

01/ 会社概要

ミッション

事業/ビジネス概要

取扱商材

競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

競争優位性② 変化する市場環境への対応力

競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ

競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

会社概要

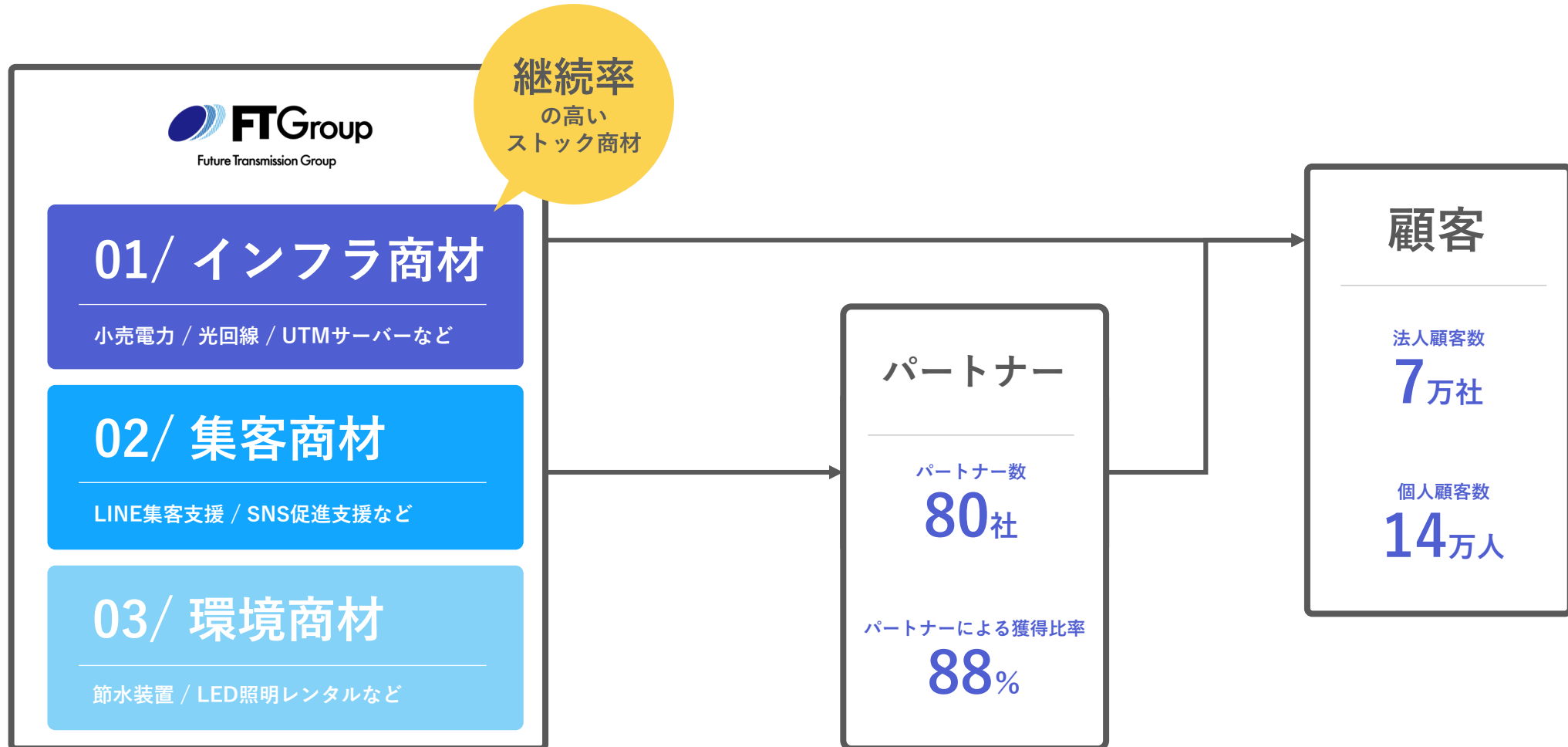
オフィスと生活に新たな未来を。

私たちは、「提案力」「技術力」「サポート力」の3つの強みで、情報通信システム、セキュリティシステム、インターネット環境、省エネルギーサービス等のご提案を行い、お客様の見えない課題を見つけ出して解決します。

オフィスのインフラを支え、安心して快適な生活環境づくりに貢献すること、それが私たちエフティグループの使命です。

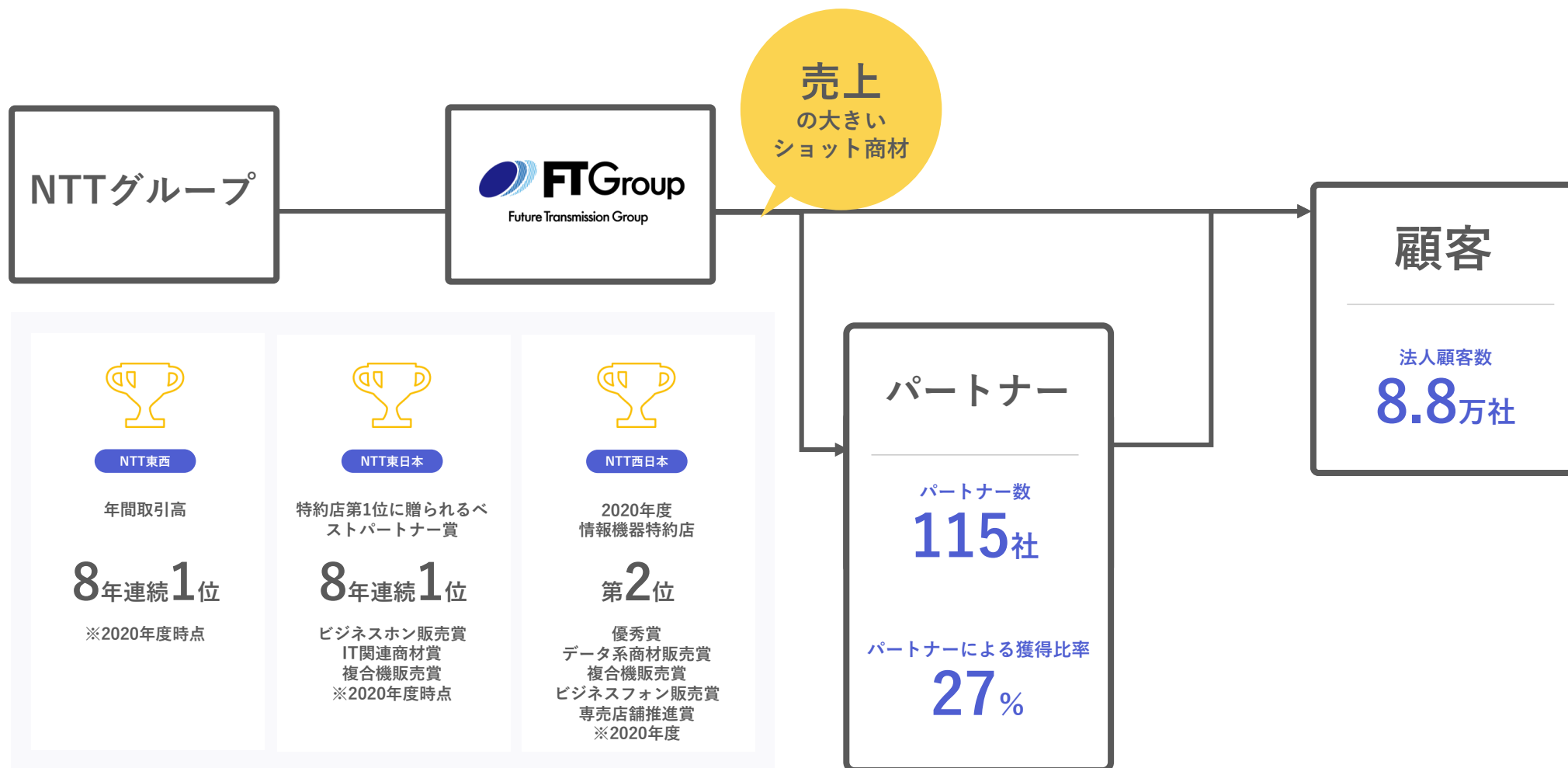
01/ ストック商材の事業・ビジネス概要

- 環境商材などの継続率が高く、定期的な収入の見込める自社商材を提供
- 販売の多くは、パートナーによる販路が占める



02/ ショット商材の事業・ビジネス概要

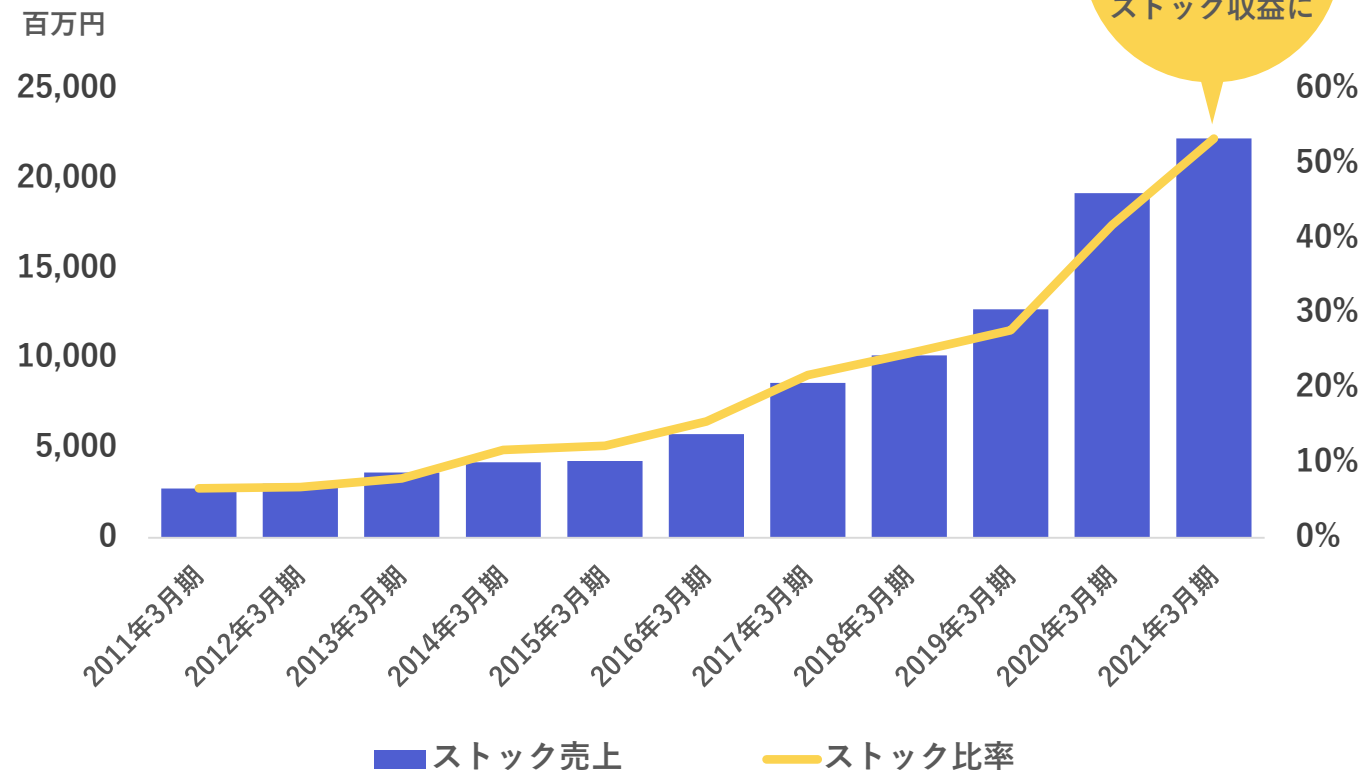
- NTT社のパートナーとして、通信商材を展開



競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

- ストック収益の拡大方針。売上全体の50%以上に増加。

ストック売上の推移



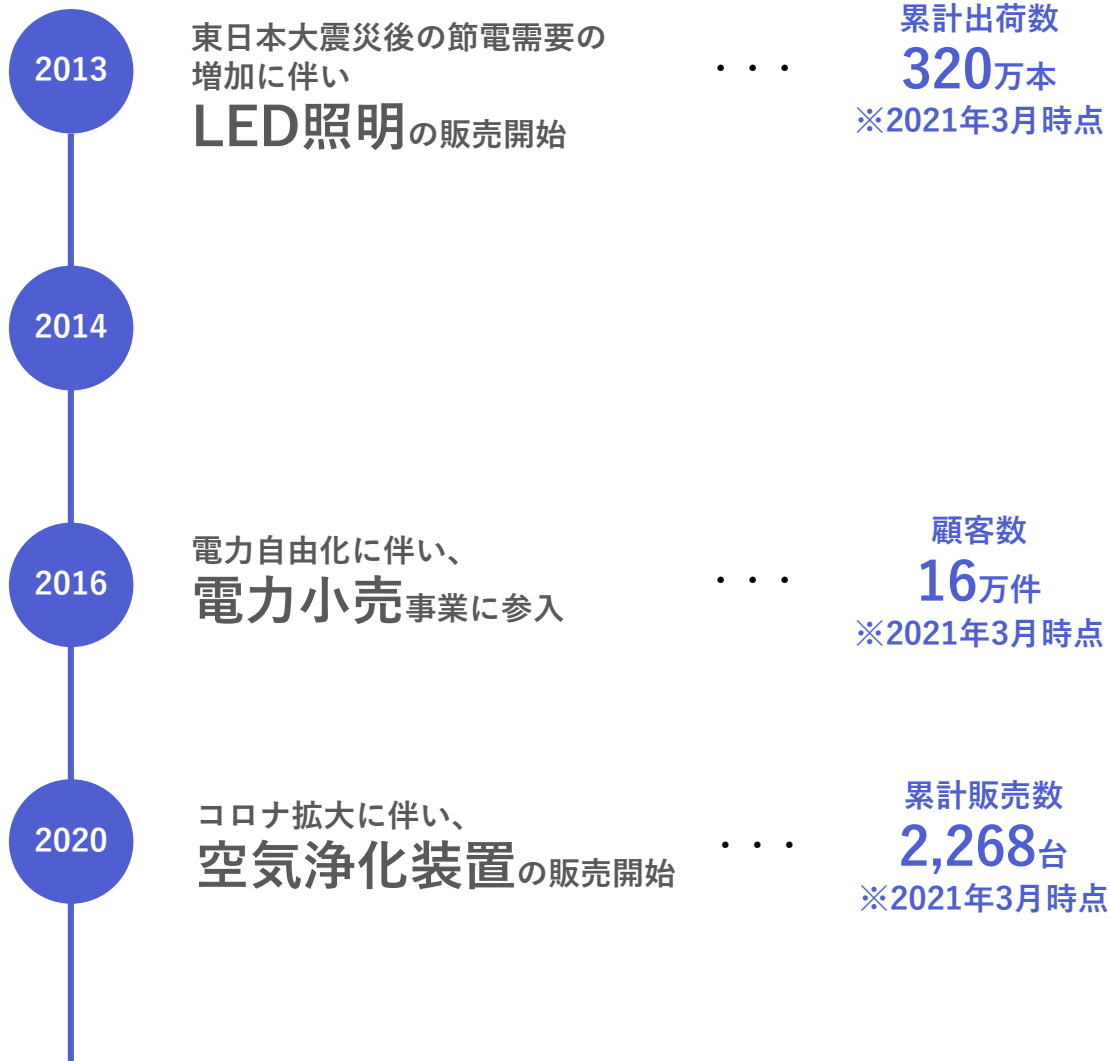
ストック収益とは？

お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益

安定性について

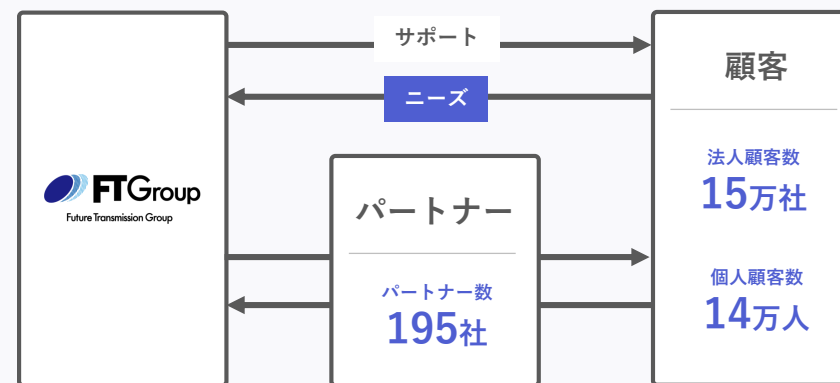
エフティグループのストック収益は、光回線や小売電力などのインフラに関わるサービスによるものです。そのため、解約されづらく、継続の長さも安定性の一つになっています。

競争優位性② 変化する市場環境への対応力



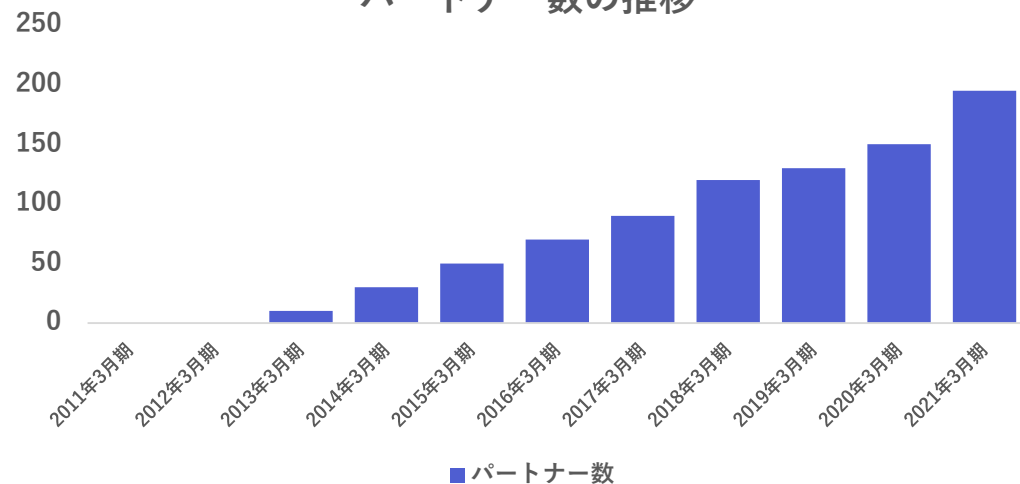
なぜ対応していけるのか？

法人顧客15万社、個人顧客14万人の顧客基盤を有しており、定期的なサポート体制やパートナーとの連携により、いち早く顧客の「ニーズ」を把握できる体制を構築しています。

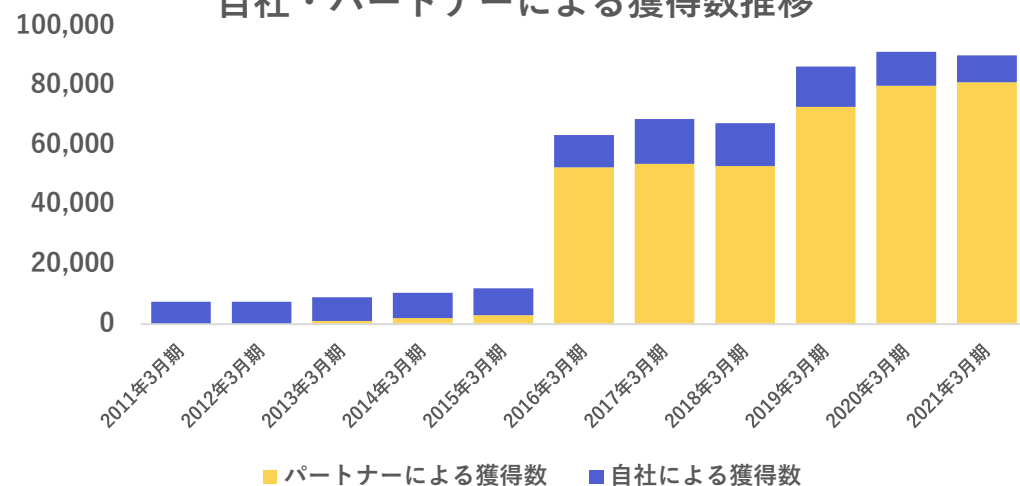


競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ

パートナー数の推移

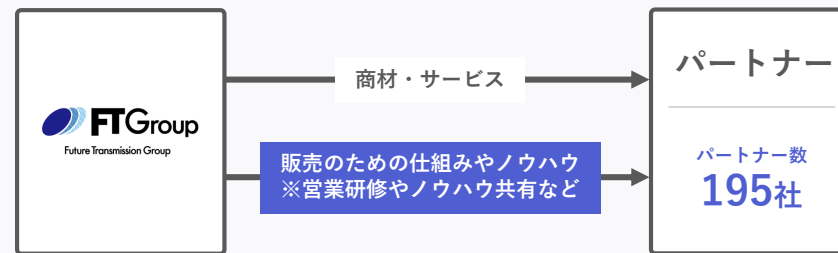


自社・パートナーによる獲得数推移



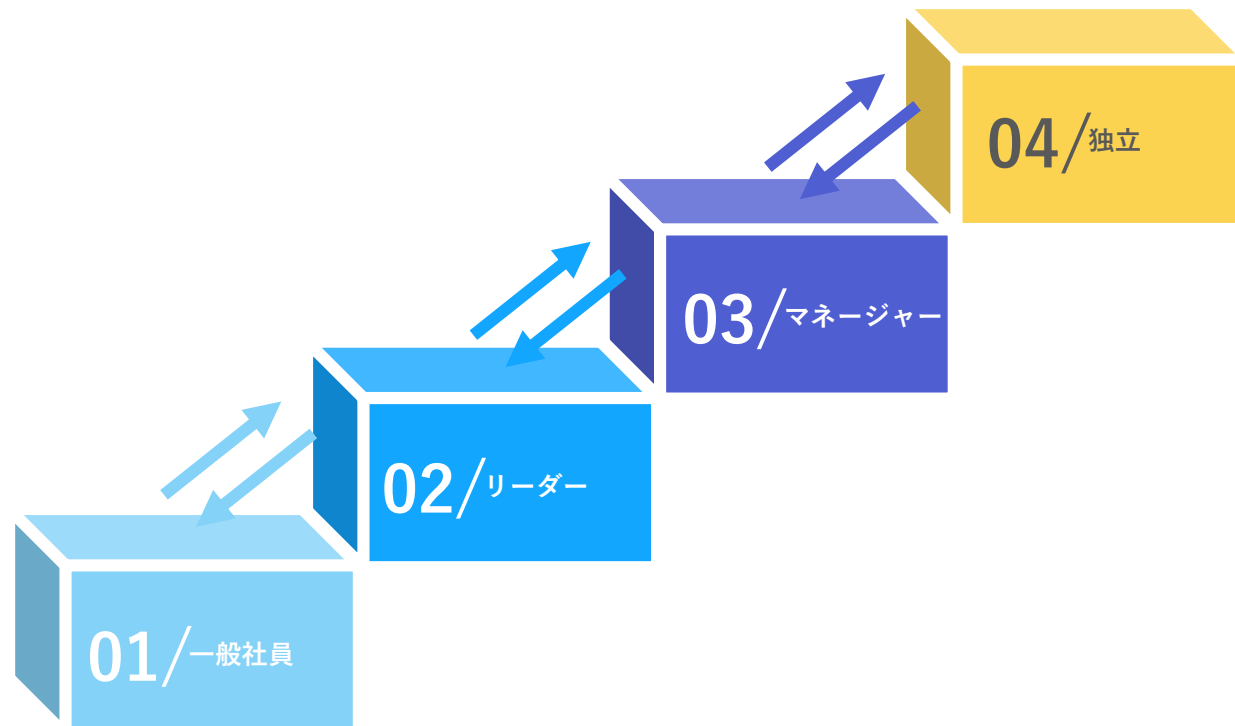
パートナー開拓・支援の強み

「商材・サービス」だけでなく、「販売していくための仕組みやノウハウ」を有していることが、パートナー数の拡大に寄与しています。また、自社で実践した販売のノウハウをリアルタイムに共有する仕組みによって、年々パートナーによる獲得比率が増加傾向にあります。



競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

- 結果を出した優秀な人材を評価する制度により、実力のある人材がステップアップしやすい環境を構築しています。



エフティグループの人事制度

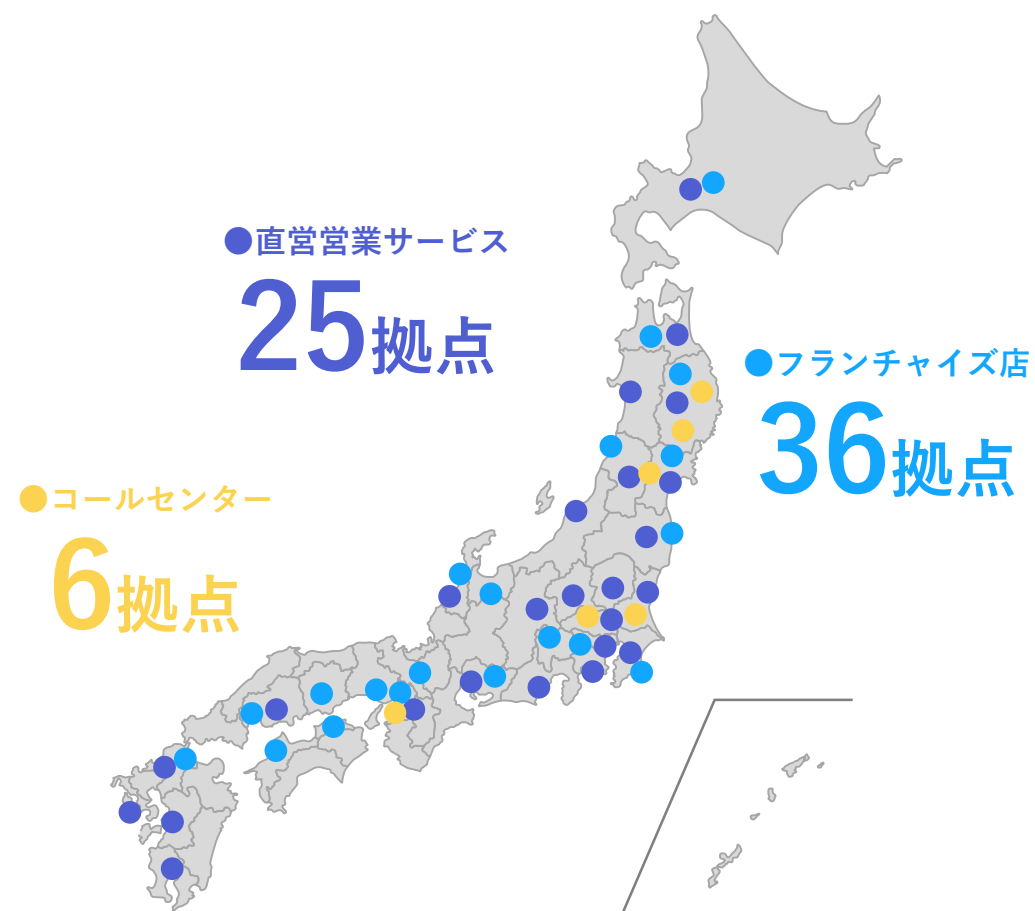
結果を出した人材を積極的に評価し、責任者として輩出する人事制度を運用しています。

そのため、優秀な人材ほど任される範囲も広くなり、より大きな成果が出しやすい仕組みになっています。

最終的には、パートナーとしての独立も支援しています。

会社概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円 ※2021年3月31日現在
従業員	連結868名 ※2021年3月31日現在
拠点	直営営業サービス 25拠点 フランチャイズ店 36拠点 コールセンター 6拠点



02 / 2021年3月期トピック

ストック売上げ率が50%超え

電力取引価格高騰の影響は最小限

新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

法人ソリューション事業の事業会社の統合

株式会社アローズコーポレーションの株式を譲渡

株式会社アレクソンの株式を譲渡

事業に関するトピックサマリ

01/ ストック売上比率が50%超え

- 売上高・保有件数が順調に増加
- 小売電力サービス通期累計売上高151億円
前年同期対比132.3%
- 回線サービス、節水サービスも堅調
- LINE集客支援サービス販売開始

02/ 電力取引価格高騰の影響は最小限

- 小売電力サービスで2020年12月中旬から2021年1月中旬にかけて日本卸電力取引所（JEPX）での取引価格が高騰
- 2021年1月下旬には正常化した、利益への影響があった
- お客様への影響を最小限に抑える取り組みにより契約数は順調に増加

03/ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

- ネットワークインフラ事業においては影響を受けた一部お客様に緊急事態宣言期間中の支援実施
- 法人ソリューション事業においては第1四半期に一部工事遅延が発生も影響は短期で解消
- 4月新卒社員80名予定通り入社集合研修を行わずオンライン研修のノウハウを蓄積

会社・組織編制に関するトピックサマリ

01 / 法人ソリューション事業の事業会社の統合

- 地域事業会社6社を8月1日付で株式会社エフティコミュニケーションズに統合（吸収合併）
- 分社によって得た効果を活用しつつ指示命令システムを統一して、新商品・新サービスの企画・販売を展開

02 / 株式会社アローズコーポレーションの株式を譲渡

- 2020年6月及び9月に当社が保有するアローズコーポレーション株式の全部を創業者弓立氏に譲渡
- 選択と集中としてストック商材ではない太陽光発電設備・蓄電池の販売を縮小

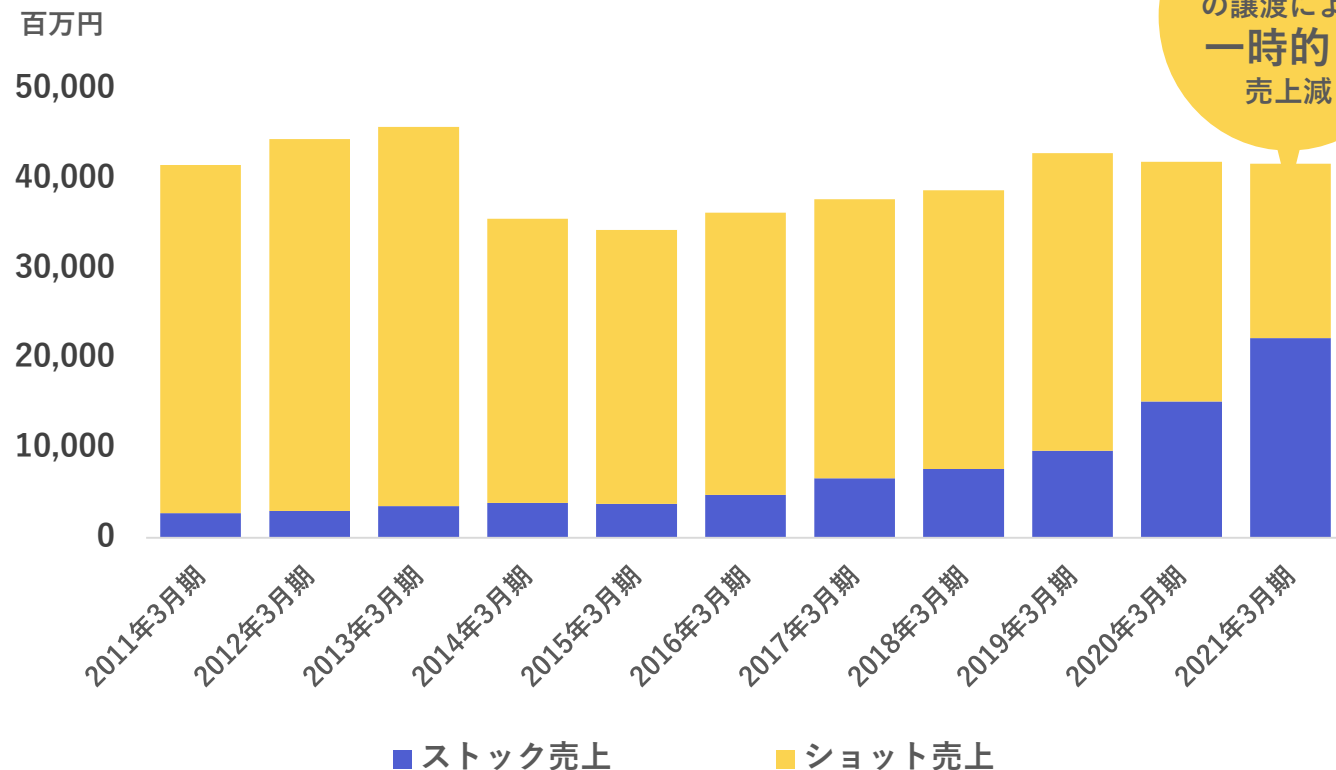
03 / 株式会社アレクソンの株式を株式会社No.1に譲渡

- 当社が保有していた通信機器製造メーカー株式会社アレクソンの株式を7月31日付で株式会社No.1に譲渡
- より顧客ニーズに合った商品の企画・開発を期待し、譲渡後もアレクソンからの商品仕入れを継続する
- 当社は、譲渡により得た資金を用いてストック収益を拡大

【補足】 連結子会社株式の譲渡について

- 連結子会社のアレクソン社、アローズコーポレーション社の株式を譲渡し、連結子会社から外れたことにより売上は減少。ただ、ストック収益は堅調に推移。
- 引き続き、ストック収益の拡大に集中して参ります。

売上の推移



連結子会社株式
の譲渡により
一時的に
売上減

今後の方針について

2016年3月期以降は、光回線サービス「ひかり速トク」、節水装置「JET」、小売電力サービス「エフエネでんき」「FTでんき」等、月額課金型の自社ストックサービスの企画・開発・販売・コンサルティングに注力し、ストック収益を拡大することによって安定した収益構造へ変革を図っております。引き続き、ストック収益拡大を方針として、事業の選択と集中を進めて参ります。

03 / 2021年3月期 業績

全体業績（通期）

全体業績 | セグメント内訳（通期）

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業（通期）

セグメント別業績② | 法人ソリューション事業（通期）

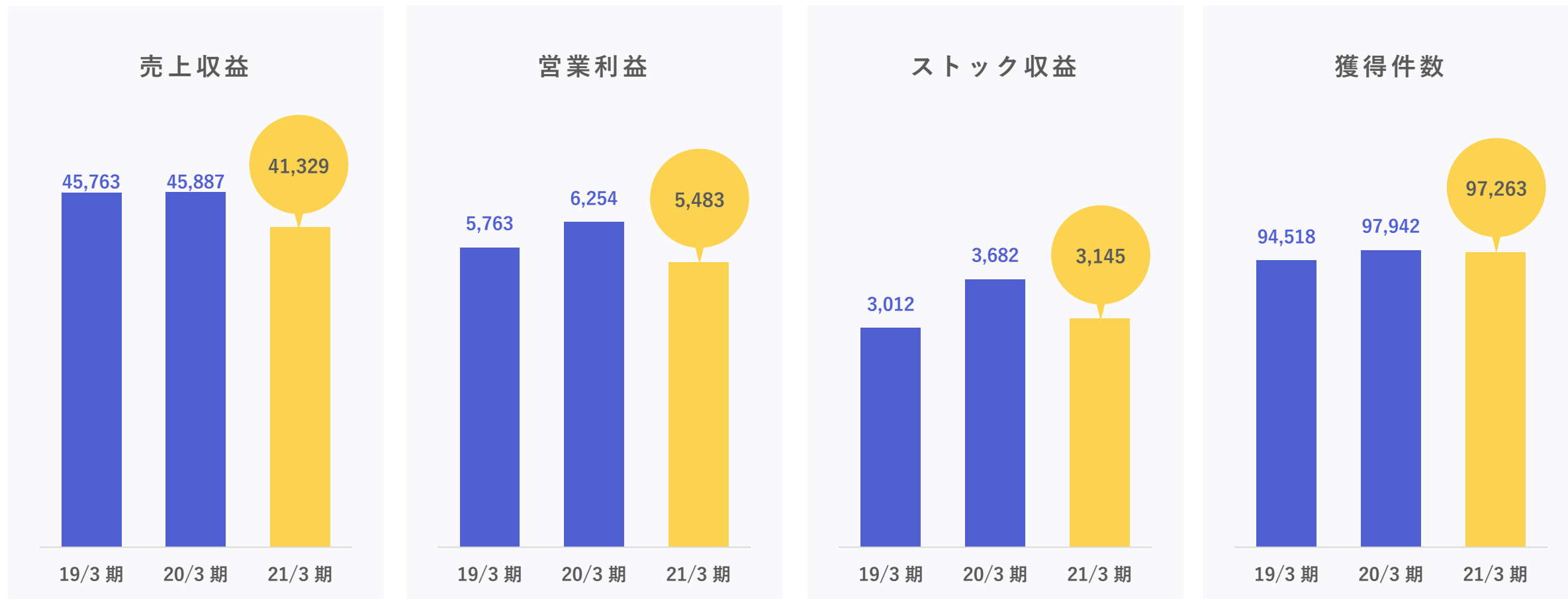
セグメント別業績③ | その他事業（通期）

BS（通期）

全体業績（通期）

- 一時的に売上拡大を抑え、ストックサービス拡大を方針とした選択と集中に尽力
- 電力取引価格高騰による減益は11億円
- 今後は相対電源を検討しリスク対策を行う

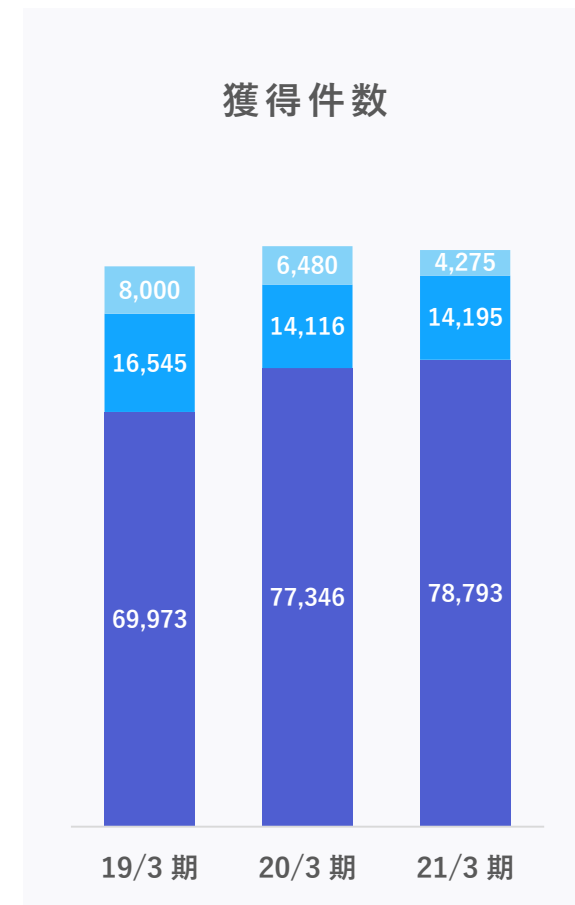
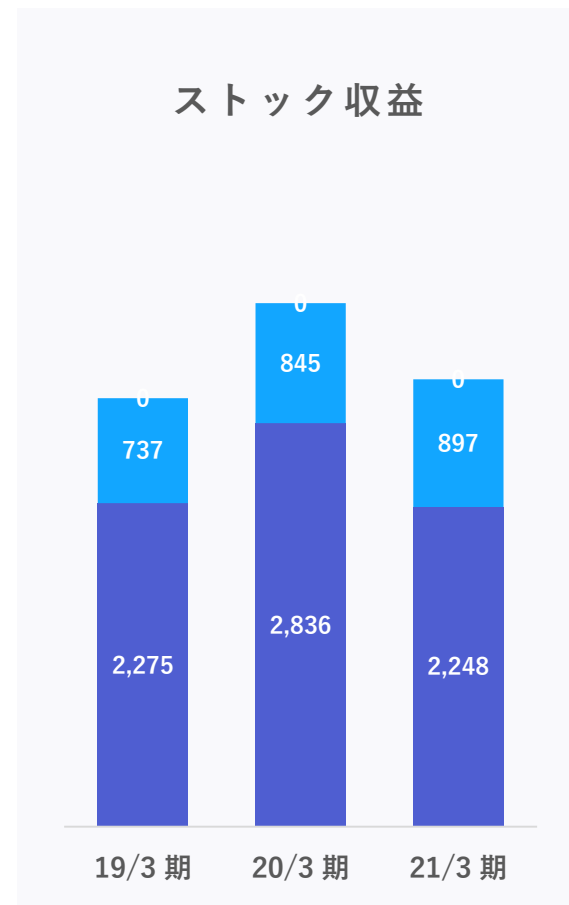
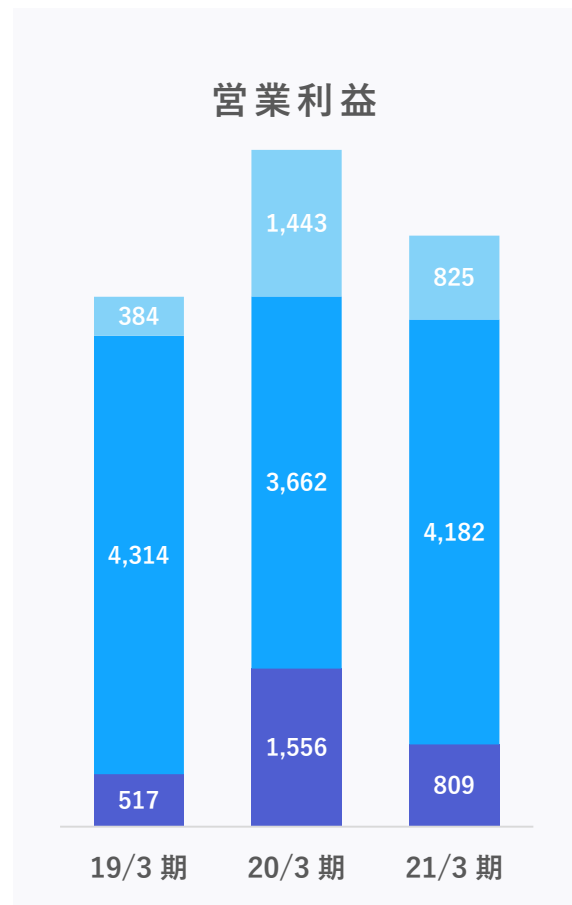
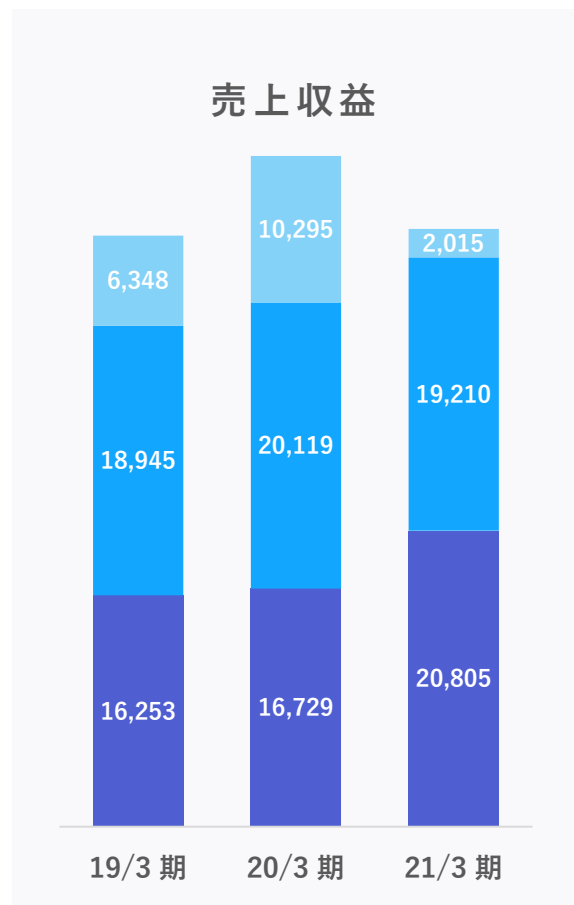
単位：百万円



全体業績 | セグメント内訳 (通期)

- スtockサービスの企画・開発・販売・運営のネットワークインフラ事業で売上増加
- 法人ソリューション事業は堅調に推移

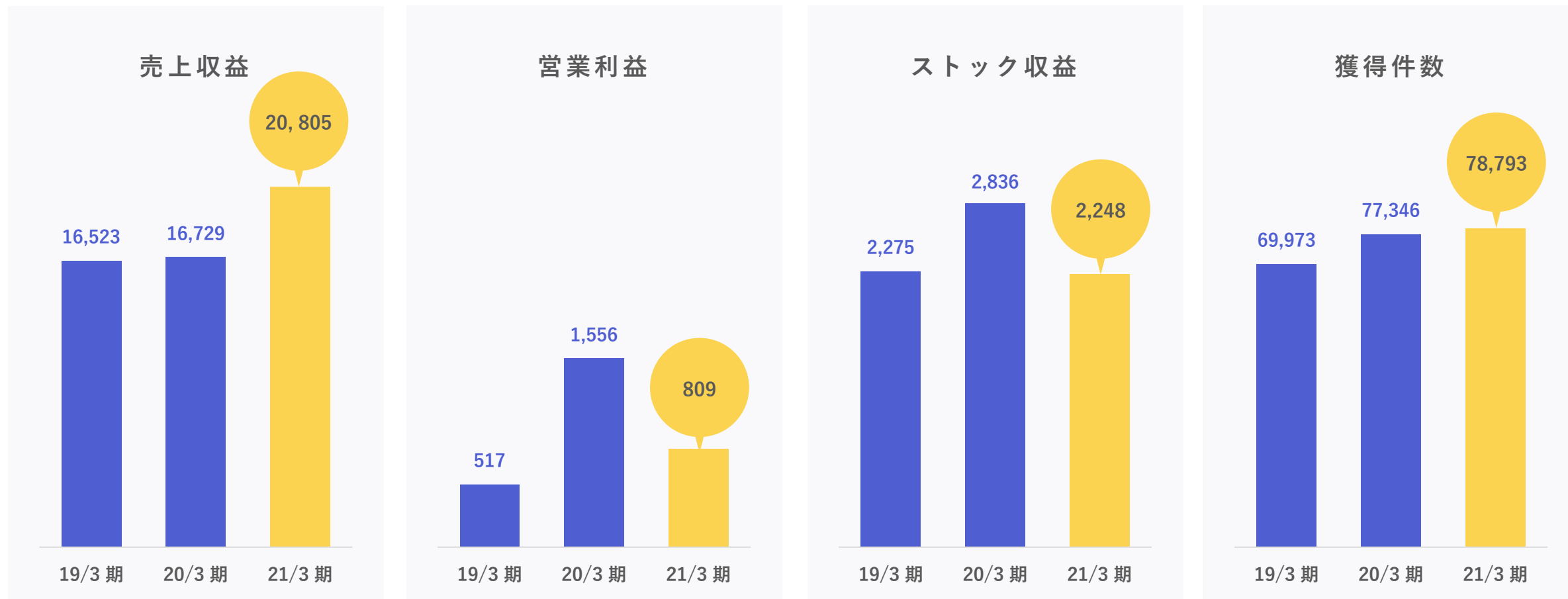
■ネットワークインフラ事業 ■法人ソリューション事業 ■その他事業 単位：百万円



セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業（通期）

- 小売電力サービス売上151億円、前年同期対比132.3%
- 電力取引価格の高騰の影響はあったものの、お客様への影響を最小限に抑える取り組みにより契約数は順調に増加

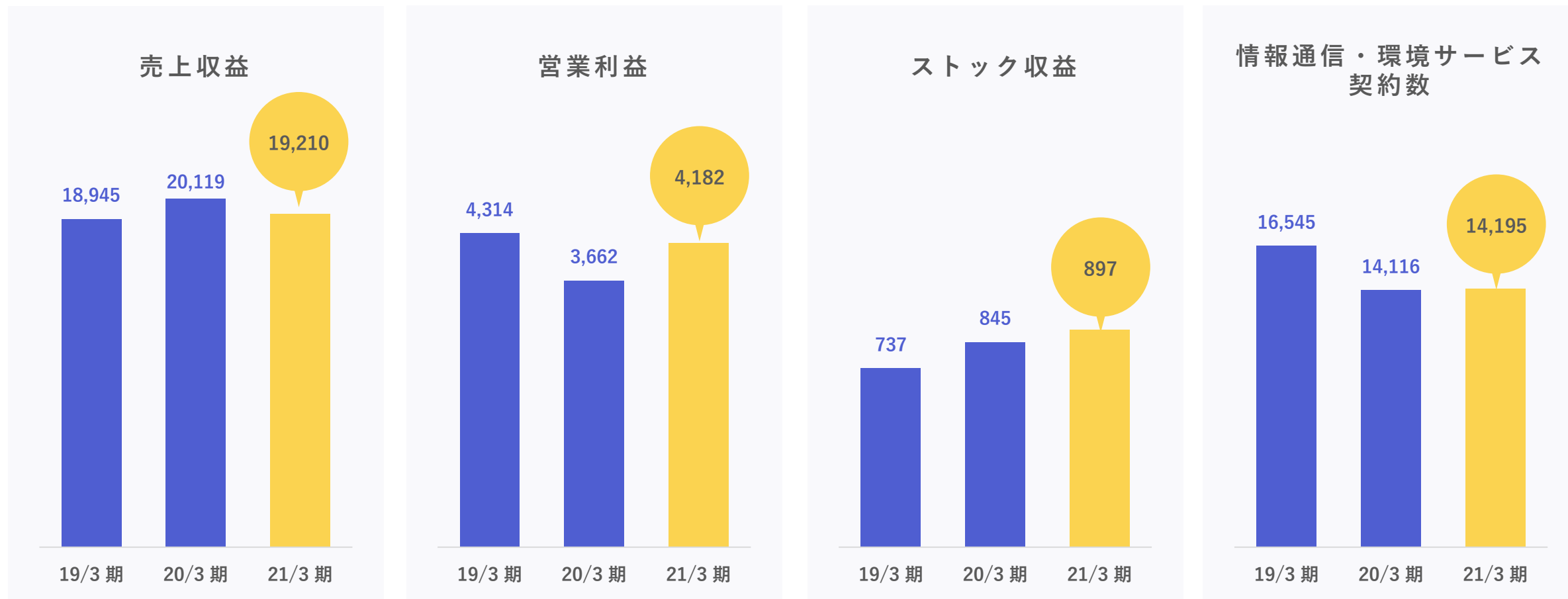
単位：百万円



セグメント別業績② | 法人ソリューション事業（通期）

- 各地域に存在していた直販会社を統合し指示命令系統を統一
- UTM・ファイルサーバー・情報通信機器の販売が引き続き堅調に推移
- ウイルス対策商品となる空気浄化装置の販売が収益に寄与

単位：百万円

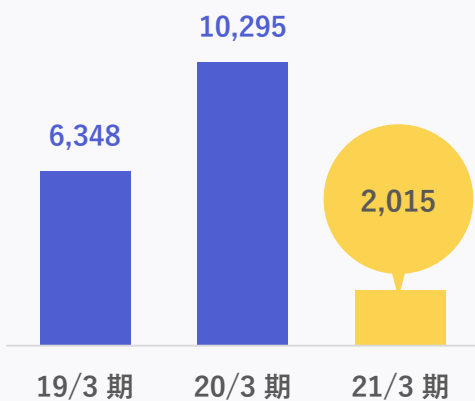


セグメント別業績③ | その他事業（通期）

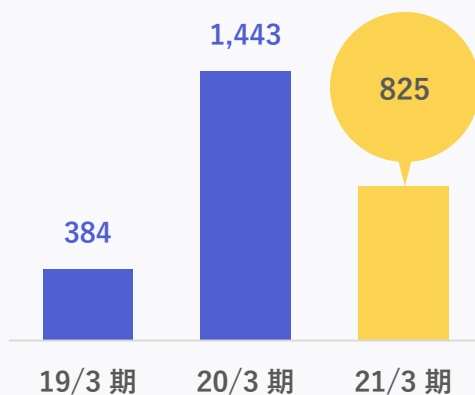
- 連結子会社のアレクソン社、アローズコーポレーション社の株式を譲渡
- 上記2社の売却損益を含む（前期は海外法人の売却損益を含む）

単位：百万円

売上収益



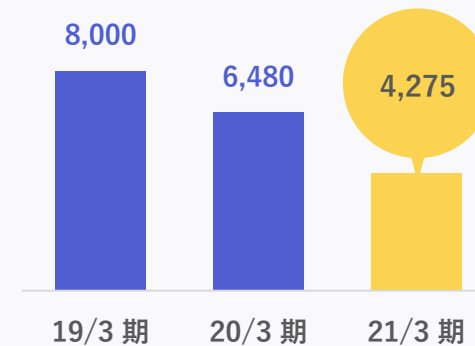
営業利益



ストック収益



獲得件数



BS（通期）

- 電力取引価格高騰でのお客様への影響を最小限に抑える取り組みにより営業債権増加
- 安定的な資金調達手段を確保するためコミットメントライン契約を締結し借入れ実行

区分	2020年3月期 年度末	2021年3月期 年度末	増減	前年対比増減
主な資産				
現金・現金同等物	8,902	12,775	3,873	43.5%
営業債権・その他債権	8,610	13,337	4,727	54.9%
有形固定資産	2,125	1,364	△ 761	△35.8%
使用権資産	1,785	1,384	△ 401	△22.5%
その他金融資産	3,336	3,044	△ 292	△8.8%
契約コスト	4,852	5,880	1,028	21.2%
資産合計	32,490	40,576	8,086	24.9%
主な負債・資本				
営業債務・その他債務	4,873	5,326	453	9.3%
有利子負債（流動）	2,080	10,629	8,549	411.0%
有利子負債（非流動）	8,252	5,587	△ 2,665	△32.3%
負債合計	16,984	24,685	7,701	45.3%
資本金・資本剰余金	2,544	2,544	0	0.0%
利益剰余金	14,496	14,639	143	1.0%
自己株式	△ 1,742	△ 1,294	448	△25.7%
資本合計	15,505	15,890	385	2.5%

単位：百円

電力価格高騰への対応
による営業債権の増加

ストック商材獲得のため
の代理店手数料増加

コミットメントライン
契約締結による資金の
借入れ

自己株式の消却により
減少

04 / 2022年3月期 業績予想

全体業績（通期）

サービス紹介「Links」

サービス紹介「リリースシールド」

全体業績（通期）

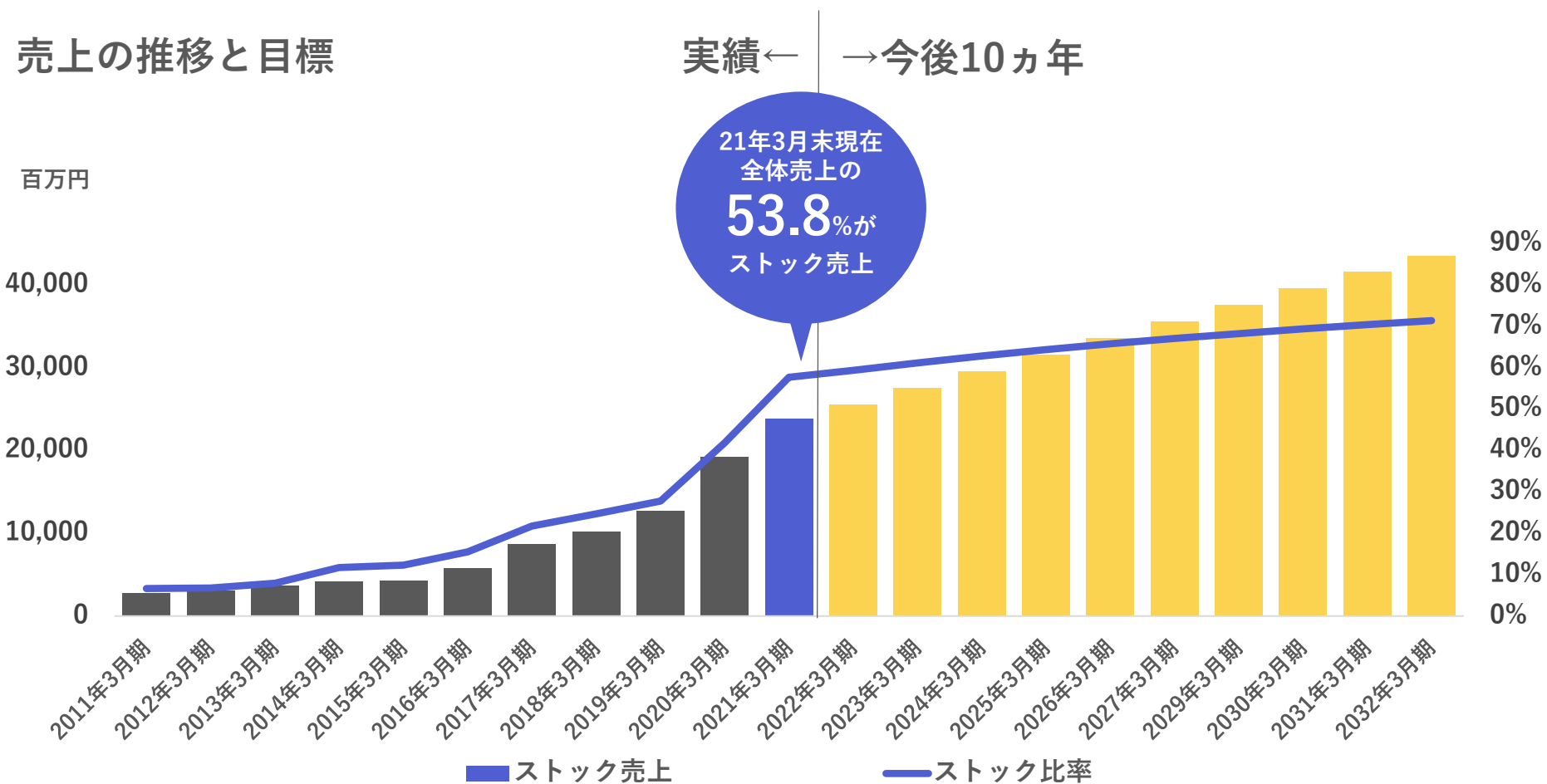
- 小売電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」の契約顧客数の更なる拡大
- LINE公式アカウントの制作・運用代行サービス「L i n k s」の販売を進める
- 新規パートナー企業の開拓やM & A等で業容拡大に取り組む

単位：百万円

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	前年対比	前年対比
売上収益	41,329	43,000	1,670	104.0%
営業利益	5,483	6,000	516	109.4%
売上高営業利益率	13.3%	14.0%	-	-
親会社所有者帰属当期利益	3,234	3,600	365	111.3%

ストック売上推移

- 21年3月末現在53.8%のストック売上比率を引き上げる方針



LINEボットシステム『Links』の販売開始

Links

Linksとは？

LINEを利用してコンバージョン数を高める

LINE公式アカウントの制作・運用サービスです。



国内のLINE利用状況

LINEは、現在、国内にて8,600万ものユーザー数を誇り、あらゆる年代の人が家族や職場で利用するインフラツールです。

国内
登録者数
8,600万人

アクティブ数
85%

月間平均
利用者数
4,968万人

LINE公式アカウントとは？

LINE公式アカウントは、店舗や企業のLINEアカウントで、クーポンの配信をはじめ、新商品情報やキャンペーン情報配信など様々なシーンで利用でき、販促や配信効果の分析ツールとしても利用できるサービスです。

Linksが選ばれる理由

日々、様々な対応に追われているお忙しいオーナーや、SNSの運用に慣れていないお客様に代って、ご一緒に制作や運用代行までサポートさせていただきます。



1 リッチメニューの設定

4 配信代行サポート
メッセージ・クーポン配信

2 クーポン設定

5 ノベルティ配布

3 自動返信機能設定代行

6 コンサル配信サポート
友だち追加用POP



Links は、様々な業種・業態でご利用いただいております。

もつ鍋屋

お取り寄せ 店舗ご来店

友だち登録1000人記念

送料無料!

お会計より
¥1,000割引!

詐モツ1個プレゼント

※モツセット注文の方のみ

※注文の際に備考欄に「LINKクーポンを見た」とご記入ください。

※どちらのクーポンもご利用いただけます。有効期限：2020.8.31

- | 配信数 : 1,000通
- | 開封数 : 671通
- | クーポン使用数 : 18件
- | 再来店率 : 2.6%
- | 客単価 : 5,000円
- | 売上 : 180,000円

36名再来店!

ラーメン屋

【数量限定先着順!】訳ありタマゴプレゼント🍱

有効期限: 2020/09/06

今すぐ確認

- | 配信数 : 4,397通
- | 開封数 : 2,704通
- | クーポン使用数 : 35件
- | 再来店率 : 1.2%
- | 客単価 : 1,000円
- | 売上 : 70,000円

70名再来店!

飲食店

LINE 予約率 **No.1**

売上 **30%UP!!**

友だちは飲食店の財産!

カラオケ店

深夜帶來店数
昨年対比 **160%**

若者に効果的!

美容室

再来店率

60%UP

困り込み成功!

宿泊予約サービス

LINE独自の
宿泊予約特典を配信

▼

予約 **300%UP**

スーパーマーケット

特売情報を配信
何度も配信することで

▼

お客様
認知度 **UP**

クリーニング店

再来店クーポン
雨の日クーポン 配信

▼

集客 **400%UP**

感染症対策事業に関する取組み



感染症対策事業を展開

一般社団法人 日本感染症対策協会との 感染症対策事業に関する包括連携契約を締結

感染症に対する支援は元より、対策に必要な情報・サービスのスムーズな発信を実現するため、全国に営業拠点を有し、感染症対策に取り組む当社との包括連携契約を締結いたしました。



日本感染症対策協会では、「日本の細菌学の父」北里柴三郎の曾孫、北里 伸郎が
発起人となり、新型コロナウイルスを中心とした
感染症対策の情報配信及び支援を展開しています。



北里柴三郎

抗ウイルス・除菌・抗菌機能付きガラスコーティング

抗ウイルス・除菌・抗菌効果が、 第三者機関で実証された「リリーフシールド」

- 1 施工面に抗ウイルス・抗菌の塗膜を形成**
抗ウイルス・抗菌機能を持った塗膜ができるため、除菌効果が長く持続します。
- 2 透明でクリアな塗膜のため、美観を維持したままの施工が可能**
もともとの素材の雰囲気やデザインを損なうことなく施工を行う事が可能です。
- 3 手が触れる部分をピンポイント施工可能**
ドアノブ、電気スイッチなど気になる箇所のピンポイント施工が可能です。

リリーフシールドの施工箇所



ドアノブ



テーブル・椅子



買い物かご



トイレ



レジ



車内

など

感染症対策協会認定商品



リリーフシールドの
抗ウイルス・抗菌効果は、
第三者機関で実証済み。
日本感染症対策協会認定サービスです。

導入事例

大手を含め様々な企業に導入済み



など

リリーフシールドのエビデンス、及び今後の展開

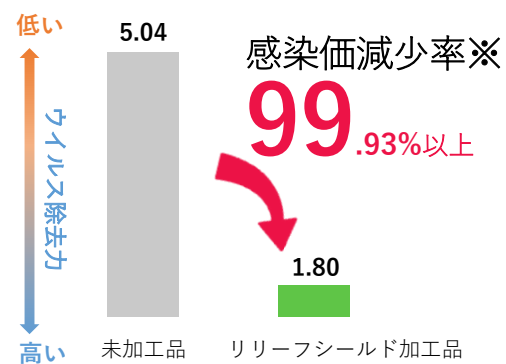


一般社団法人 日本感染症対策協会認定
リリーフシールド

第三者機関の実験によるエビデンス

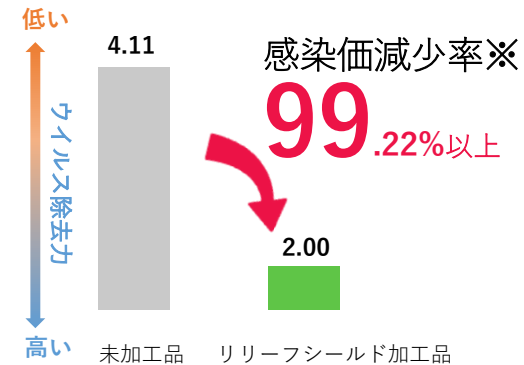
ウイルスA

突発性ウイルス：エンベロープあり



ウイルスB

季節性ウイルス：エンベロープなし



試験機関：

本ページ掲載のエビデンスはすべて日本繊維製品品質技術センター
神戸試験センター の試験成績証明書より抜粋

感染価減少率 (%)

$$= (1 - 1/10^{\text{（正味の対数減少値乗）}}) \times 100$$

試験項目	試験条件	結果
ウイルスA (突発性ウイルス・エンベロープあり)	ISO21702	抗ウイルス活性値： ≥ 3.2
ウイルスB (季節性ウイルス・エンベロープなし)	ISO21702	抗ウイルス活性値：2.11
ウイルスC (季節性ウイルス・エンベロープあり)	ISO21702	抗ウイルス活性値： ≥ 4.6
菌A	JIS Z 2801 (フィルム密着法)	抗菌活性値：5.8
菌B	JIS Z 2801 (フィルム密着法)	抗菌活性値：5.0

今後の展開

スマホコーティングに特化した『リリーフシールドα』も展開しております。



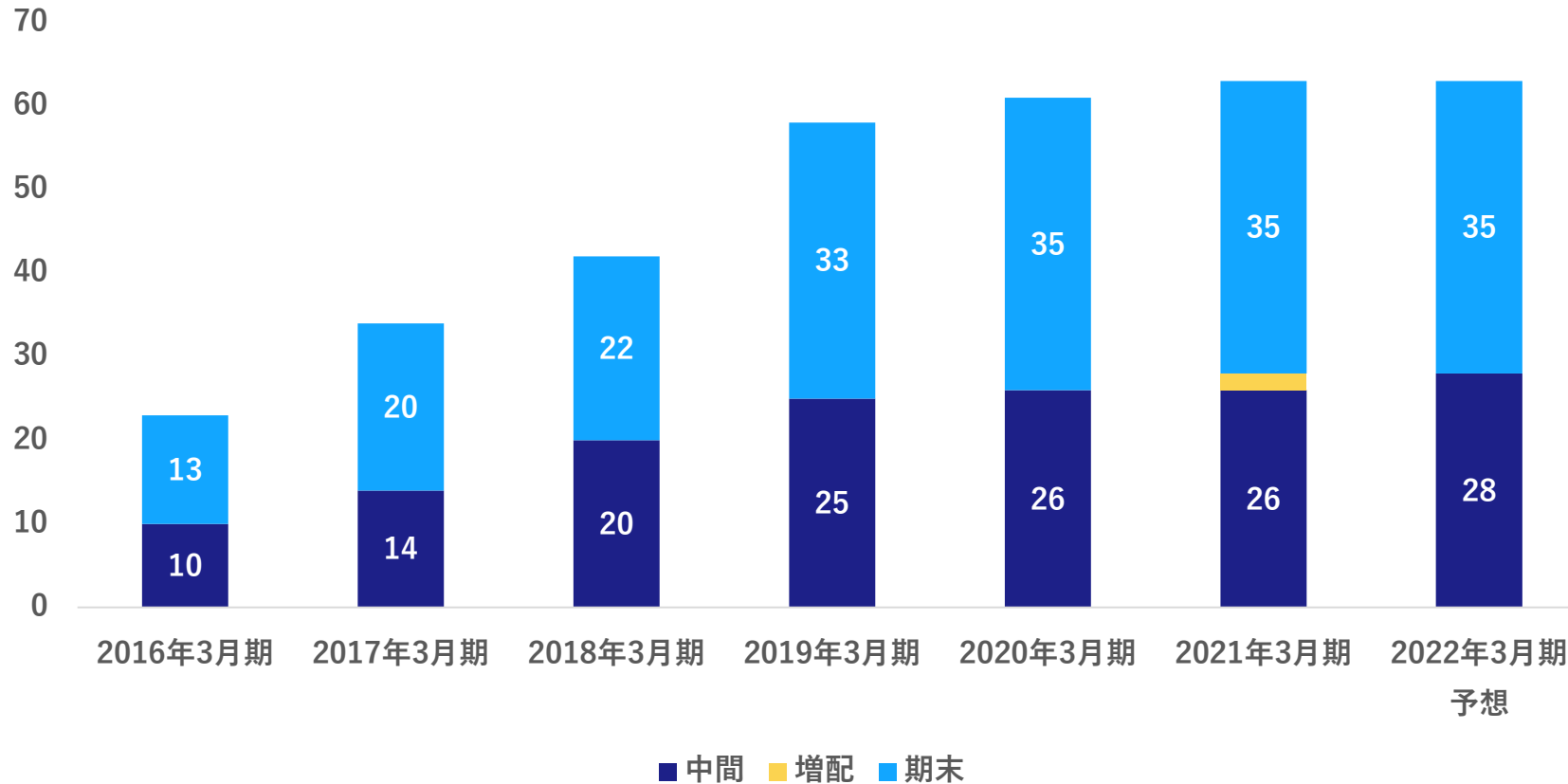
今後、より感染症対策のPR機能の強化、及び導入しやすい月額モデルの商品を提供する予定です。

05/ 株主還元

配当方針・配当実績
自己株式の消却・取得

配当方針・配当実績

- 配当の基本方針として、当期純利益に対する配当性向50%を目途に決定
- 2021年3月期の中間配当予想：26円→28円（当初予想より2円増配）
- 2022年3月期配当予想：中間28円、期末35円、年間63円



自己株式の消却・取得

過去5年の自己株式取得状況

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億3,300万円
2016年2月	400,000株	2億6,200万円
2016年5月	753,700株	5億9,900万円
2016年8月	720,000株	5億5,900万円
2018年6月	507,800株	7億9,900万円
2018年11月	250,000株	3億8,600万円
2019年6月	500,000株	7億4,000万円
2019年11月	600,000株	7億7,900万円
2020年8月決議	440,000株	6億2,200万円

2020年8月7日 2020年9月1日付で
自己株式1,240,048株（3.73%）を消却
消却後の発行済株式数：32,022,268株

さらに2020年8月7日取得株数上限44万株、
取得額上限8億円の自己株式の取得を決議
取得期間2021年2月28日までで上限44万株を取得

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。